

平成六年度宅地建物取引主任者

資格試験の結果について

試験部

平成六年度の宅地建物取引主任者資格試験の結果がまとまりましたので、ご紹介します。

一 受験申込者

(1) 平成六年度の申込受付は、七月二十五日(月)から七月二十九日(金)まで五日間全国一二〇の受付場所で行いました。

申込者総数は、二四万八、〇七六人、平成三年以降前年比減少していた申込者が、四年ぶりに若干ですが増加に転換しました。

景気の低迷が、申込者の減少をもたらしていただけに、当初本年も前年比減少かと想定していたのですが、結果は、僅かながら増加に転じました。

第1表 申込者年次別推移表(直近10年)

年次	申込者	対前年比	
昭和60年	120,941	1,248増	1.0%増
61	150,437	29,496増	24.4%増
62	219,089	68,652増	45.6%増
63	280,660	61,571増	28.1%増
平成元年	339,282	58,622増	20.9%増
2	422,904	83,622増	24.6%増
3	348,008	74,896減	17.7%減
4	282,806	65,202減	18.7%減
5	242,212	40,594減	14.4%減
6	248,076	5,864増	2.4%増

(2) 地域別では、第二表のとおり、増加数では近畿と一都三県が多いわけですが、増加率は近畿が六・〇%と大きく増加し、つづいて中国四国が四・〇%の増加となっています。

第2表 申込者地域別内訳表

	申込者	対前年比		比率
北海道・東北	18,570	209増	1.1%増	7.5%
関東	18,509	168増	0.9%増	7.4%
一都三県	97,760	1,620増	1.7%増	39.4%
東海北陸	28,473	335増	1.2%増	11.5%
近畿	45,784	2,580増	6.0%増	18.5%
中国四国	17,028	653増	4.0%増	6.9%
九州	21,952	299増	1.4%増	8.8%
計	248,076	5,864増	2.4%増	

県別で見ますと、滋賀が最も増加し、一一・七%増、つづいて岡山(九・〇%増)、大分(八・

第3表 申込者男女別内訳表

	申込者	対前年比		比率
男	190,207	4,529増	2.4%増	76.7%
女	57,869	1,335増	2.4%増	23.3%
計	248,076	5,864増	2.4%増	

(3) 男女別では、第三表のとおり、男が一九万二〇七人、約四千五百人の増、女性が五万七、八六九人、約一千三百人の増加となっています。昨年、一昨年においては、女性の減少率が男性の減少率を上回っていましたが、今年は四県と、これは前年と変わりません。

一人以上の県は七県、一千人以下の県は四県と、これは前年と変わりません。

徳島、愛媛、高知、長崎、熊本、鳥取、新潟、山梨、福井、岐阜、静岡、三重、島根、佐賀(九・七%減)を始めとして、岩手、山形、福島、新潟、山梨、福井、岐阜、静岡、三重、鳥取、徳島、愛媛、高知、長崎、熊本の十六県となっています。

第4表 申込者男女別地域別増加率表

	男	女	計
北海道・東北	0.6%増	3.2%増	1.1%増
関東	0.3%増	3.2%増	0.9%増
一都三県	1.9%増	1.0%増	1.7%増
東海北陸	0.8%増	2.5%増	1.2%増
近畿	6.0%増	5.9%増	6.0%増
中国四国	4.7%増	1.8%増	4.0%増
九州	1.6%増	0.6%増	1.4%増
計	2.4%増	2.4%増	2.4%増

女性の比率は、過去二年間下がりましたが、今年は前年と同様二三・三%となっています。

男女の増加率は各二・四%と同一の増加率を示しています。

地域別では、北海道・東北、関東、東海北陸で女性の増加率が男性の増加率を上回っています。

県別では、県全体では減少していても、女性が大きく増加している県(福井で、全体は〇・七%減となっているのに、女性は一八・一%増)も見受けられますが、大きく女性が増加した県は、福井の他、石川一八・三%、富山一五・三%、秋田一二・九%の増加となっています。

第5表 申込者年代別内訳表

	申込者	対前年比		比率
10代	4,367	336増	8.3%増	1.8%
20代	112,475	5,495増	5.1%増	45.3%
30代	65,567	223増	0.3%増	26.4%
40代	44,370	540減	1.2%減	17.9%
50代	17,342	255増	1.5%増	7.0%
60代	3,955	95増	2.5%増	1.6%
計	248,076	5,864増	2.4%増	

女性比率が二〇%をこえる県は、昨年同様三十九県。県別の最高も、昨年同様熊本(二六・三%)です。

(4) 年代別では、第五表のとおり、二〇代が一十一万二、四七五人、約五千五百人、五・一%の増、三〇代が六万五、五六七人、一・三三人、〇・三%の増となっていますが、四〇代は逆に一・二%の減少となっています。

一〇代では、関東が最高の二四・六%の増加を示し、二〇代は中国四国(八・五%増)、三〇代は近畿(二・五%増)がそれぞれ最高の増加率となり、四〇代においては、唯一近畿

が増加(二・七%増)しています。

比率では、二〇代が昨年よりも一・一%増えて、四五・三%になりました。中でも、一都三県は四八・九%(〇・三%増)。また女性は五四・七%(〇・六%増)です。

(5) 平均年齢は、三三・一才。昨年より〇・二才若くなりました。

近畿(三一・五才)、東海北陸(三二・六才)、一都三県(三一・七才)が昨年同様三二才代となっており、九州(三四・三才)、中国四国(三四・四才)、北海道東北(三四・四才)は三四才代です。県別では、最も低いのが京都(三一・四才)、最も高いのが山形(三七・六才)です。昨年最も低いとされた愛知(三一・九才)に比べて〇・五才若くなりました。一〇代、二〇代が大きく増えたためです。

男女別では、男が三三・八才、女が三〇・八才とそれぞれ昨年より若く(昨年、男三四・一才、女三一・〇才)、昨年同様、石川の女性が二八・五才と最も若くなっています。

(6) 申込者の職業別は、受験者のデータから推測しますと、今年は学生の申込者の増加が大きいようです。

二 受験者

(1) 試験は、十月十六日(日)、全国一九一会場、三、九七〇教室で行いました。

申込者のうち四万六、五三四人が欠席し、受験者総数は二〇万一、五四二人、昨年に比べて受験申込者増を上回る三・〇%の増加となっています。

(2) 受験率は、八一・二%。昨年より〇・五%上がりました。これは一昨年はじめて八割に満たなかった受験率が旧に復したもののいうことになります。

地域別では、九州の一・二%増を始め、殆どの地域で増加していますが、北海道東北が〇・三%減となっています。

県別では、最高(奈良八三・四%)と最低(鳥取七五・五%)で七・九%の差が、また会場別では、最高(九〇・七%)と最低(六一・七%)で二九%の差があります。

男女別では、女性が八二・九%、男性が八〇・七%。昨年と比べ、男性は〇・六%と高くなっていますが、女性は変わっていません。しかし、北海道東北及び関東の男性は、八割を切っています。

第7表 受験者年代別内訳表

	受験者	対前年比	比率	受験率
10代	3,893	7.1%増	1.9%	89.1%
20代	91,773	5.9%増	45.5%	81.6%
30代	51,883	1.7%増	25.7%	79.1%
40代	35,817	1.4%減	17.8%	80.7%
50代	14,734	1.0%増	7.3%	85.0%
60代	3,442	2.6%増	1.7%	87.0%
計	201,542	3.0%増		81.2%

第6表 受験者男女別内訳表

	受験者	対前年比	比率	受験率
男	153,571 (76.2%)	3.3%増	76.2%	80.7%
女	47,971 (23.8%)	2.4%増	23.8%	82.9%
計	201,542	3.0%増		81.2%

年代別では、三〇代が低く、今年も八割を切りました。

第8表 受験者職業別内訳表

	受験者	対前年比		比率
不動産業	55,507	1,703増	3.2%増	27.5%
金融関係	28,104	1,625減	5.5%減	13.9%
他業種	64,410	825増	1.3%増	32.0%
学 生	23,005	4,123増	21.8%増	11.4%
主 婦	9,964	67増	0.7%増	4.9%
その他	18,064	929増	5.4%増	9.0%
不 明	2,488	57減	2.2%減	1.2%
計	201,542	5,965増	3.0%増	

(3) 職業別では、学生の増加率が大きく(二一・八%増)、逆に金融関係の減少(五・五%減)が目立ちます。

比率では、不動産業は前年と変化はありませんが、金融関係が一・三%、主婦が〇・二%さがり、学生が一・七%増えました。

なお、唯一減少した金融関係においては、女性の減少率が前年に比べ九・九%減と大きく減少したのが大きな原因といえます。

また、年令別でみますと、一〇代(二六・一%減)、二〇代(二〇・三%減)の減少が目立ちます。

第9表 受験者職業別地域別減少率表

	不動産業	金融関係	他業種	学 生	主 婦	その他	合 計
北海道東北	2.8	-12.3	-0.9	20.8	1.8	5.8	0.8
関 東	2.4	-6.6	-1.9	32.8	1.0	5.2	1.4
一都三県	1.9	-5.7	1.7	19.2	-0.9	5.0	2.7
東海北陸	2.3	-11.1	1.4	15.8	-3.3	7.0	1.4
近 畿	5.9	-1.6	3.8	24.9	5.7	8.9	6.1
中国四国	6.3	-3.2	1.3	30.7	2.7	5.5	4.3
九 州	2.7	-1.1	0.3	28.8	0.2	0.2	2.8
合 計	3.2	-5.5	1.3	21.8	0.7	5.4	3.0

比率においても、女性が前年に比べ〇・八%減、また、年令的にみても、二〇代が二・一%減となっています。

地域別では、学生が各地域とも大きい増加を示していますが、特に関東は三二・八%、中国四国は三〇・七%と三割をこえた増加となっています。それに対し、金融関係においては、北海道東北が一二・三%、東海北陸が

一一・一%の減少となっています。
個々の県では、学生の増加が一〇〇%をこえているのが宮崎、沖縄となっています。

(4) 平均年令は、三三・一才、男三三・八才、女三〇・八才と、申込者と同年令になっています。

なお、業種別では、不動産業が三二・四才と昨年よりも〇・二才若くなっています。

三 合格者

(1) 合格者は、十二月三十日(水)発表しました。

合格者総数は、三万五〇〇人。昨年に比べて、二、三六二人、八・四%の増加です。

(2) 合格率は、一五・一%。昨年(一四・四%)より〇・七%上がりました。

地域的には、一都三県の合格率(一六・六%)が高く、地方で低い(大都市を有する八都府県一六・〇%、その他の三十九道府県一三・八%)傾向は平成四年、五年と同様です。県別では、最高の県が一七%を超えたのに対し(東京一七・四%)、一割に満たない県も一県(山梨)ありました。

第10表 合格者地域別内訳表

	合格者	対前年比	比 率	合格率
北海道東北	1,894	11.3%増	6.2%	12.9%
関 東	2,026	0.3%減	6.6%	13.6%
一都三県	13,181	7.6%増	43.2%	16.6%
東海北陸	3,318	5.2%増	10.9%	14.2%
近 畿	5,601	11.3%増	18.4%	14.8%
中国四国	1,984	13.0%増	6.5%	14.5%
九 州	2,496	12.6%増	8.2%	14.1%
計	30,500	8.4%増		15.1%

(3) 男女別では、男が二万二、一九九人(七二・五%)、女が八、三八一人(二七・五%)。

女性の合格率(二七・五%)が男性(一四・四%)よりも三・一%高くなっていますが、両者の格差は前年(二・八%)より拡大されています。また、合格者そのものの増加率をみても女性(二〇・七%)の方が男性(七・五%)より高くなっています。このことは、合格者の比率においても当然女性(二七・五%)の方が前年(二六・九%)より増加していることとなります。

ちなみに女性の合格者は前年に比べ八二二人、一〇・七%増となっています。

第11表 合格者男女別内訳表

	合格者	対前年比	比 率	合格率
男	22,119	7.5%増	72.5%	14.4%
女	8,381	10.7%増	27.5%	17.5%
計	30,500	8.4%増		15.1%

(4) 職業別では、主婦の合格率(三三・〇%)が不動産業(二二・八%)、金融関係(二四・九%)、他業種(一四・五%)、学生(二六・三%)より本年も上回っています。昨年二割を切りましたものが、本年二割をこえる結果になっています。

合格者のシェアにおいては、前年に比べ不動産業(二・四%減)、金融関係(二・二%)がシェアを落しました。特に金融関係は、受験者の減少が原因かと思えますし、不動産業については、合格率の低下(〇・七%)が影響しているようです。

第12表 合格者職業別内訳表

	合格者	対前年比	比 率	合格率
不動産業	7,101	1.9%減	23.3%	12.8%
金融関係	4,181	6.5%減	13.7%	14.9%
他 業 種	9,339	10.7%増	30.6%	14.5%
学 生	3,746	26.0%増	12.3%	16.3%
主 婦	2,288	18.2%増	7.5%	23.0%
そ の 他	3,585	27.1%増	11.8%	19.8%
不 明	260	0.4%増	0.9%	10.5%
計	30,500	8.4%増		15.1%

(5) 年代別では、二〇代が一万三、七二二人、比率を〇・六%伸ばし、四五・〇%となりました。三〇代は八、四一四人。この二つで、昨年と同じく四分の三近くを占めています。特に女性は、本年も二〇代が五一・二%となっています。

(6) 平均年齢は、三三・二才と申込者、受験者より〇・一才低く、昨年より〇・一才高くなりました。

内訳は、男三三・八才、女三一・四才。男性は受験者のそれと同一ですが、女性には逆に〇・六才高く、男女間の年齢差二・四才は昨

年(二・三才)より拡大しています。
職業別では、不動産業が三二・七才。平均よりも一・一才若くなっています。金融関係三三・四才、他業種三六・一才、学生二一・三才、主婦三六・七才。不動産業は受験者より高く、金融関係及び主婦は受験者より低い状況です。

第13表 合格者年代別内訳表

	合格者	対前年比	比率	合格率
10代	406	4.4%増	1.3%	10.4%
20代	13,712	9.2%増	45.0%	14.9%
30代	8,414	5.5%増	27.6%	16.2%
40代	5,206	4.1%増	17.1%	14.5%
50代	2,245	17.5%増	7.4%	15.2%
60代	517	42.8%増	1.7%	15.0%
計	30,500	8.4%増		15.1%

(7) 六〇才以上は、五一七人、対前年比一五人、四二・八%の増加となっています。
そのうち大正生れは五一人(うち、女性は一人)。最高齢者は、大正四年八月生れ、七九の男性の方です。

第14表 世代別受験状況等内訳表

	申込者	受験者	合格者
明治生れ	3	1	0
男	3	1	0
女	0	0	0
大正生れ	527	447	51
男	492	417	50
女	35	30	1
昭和生れ	247,456	201,094	30,449
男	189,712	153,153	22,069
女	57,834	47,941	8,380
合計	248,076	201,542	30,500
男	190,207	153,571	22,119
女	57,869	47,971	8,381

なお、明治生れの方の申込みは、三人。昨年(七人)よりも半減以下となっています。最高齢の申込みは、明治四十二年四月生れの方でした。

平成 6 年度 宅地建物取引主任者資格試験 実施状況

都道府県名	受験申込者数	増減率%	受験者数	受験率%	合格者数	合格率%
北海道	7,194	2.3	5,767	80.2	774	13.4
青森県	1,181	5.0	934	79.1	100	10.7
岩手県	1,314	△ 1.9	1,015	77.2	138	13.6
宮城県	4,182	1.1	3,289	78.6	442	13.4
秋田県	1,043	5.0	831	79.7	87	10.5
山形県	1,101	△ 5.2	850	77.2	115	13.5
福島県	2,555	△ 0.9	2,049	80.2	238	11.6
茨城県	4,599	1.6	3,728	81.1	506	13.6
栃木県	3,104	3.0	2,461	79.3	313	12.7
群馬県	3,211	3.1	2,674	83.3	382	14.3
新潟県	2,998	△ 0.1	2,384	79.5	373	15.6
山梨県	1,444	△ 6.5	1,163	80.5	114	9.8
長野県	3,153	0.5	2,501	79.3	338	13.5
埼玉県	19,320	3.6	15,895	82.3	2,522	15.9
千葉県	15,768	2.9	12,821	81.3	2,058	16.1
東京都	38,815	0.2	31,307	80.7	5,453	17.4
神奈川県	23,857	1.8	19,352	81.1	3,148	16.3
富山県	1,454	2.4	1,158	79.6	155	13.4
石川県	2,099	2.0	1,714	81.7	240	14.0
福井県	1,162	△ 0.7	883	76.0	130	14.7
岐阜県	2,867	△ 1.5	2,346	81.8	305	13.0
静岡県	6,042	△ 1.2	4,947	81.9	723	14.6
愛知県	12,293	3.9	10,173	82.8	1,502	14.8
三重県	2,556	△ 2.9	2,087	81.7	263	12.6
滋賀県	2,241	11.7	1,832	81.7	240	13.1
京都府	5,930	7.0	4,939	83.3	771	15.6
大阪府	20,508	5.6	16,836	82.1	2,513	14.9
兵庫県	12,492	6.4	10,358	82.9	1,517	14.6
奈良県	3,217	1.5	2,684	83.4	421	15.7
和歌山県	1,396	5.5	1,135	81.3	139	12.2
鳥取県	482	△ 8.9	364	75.5	46	12.6
島根県	744	2.6	583	78.4	81	13.9
岡山県	3,008	9.0	2,400	79.8	304	12.7
広島県	5,463	5.7	4,435	81.2	702	15.8
山口県	1,947	4.7	1,579	81.1	249	15.8
徳島県	1,144	△ 0.6	922	80.6	122	13.2
香川県	1,639	6.9	1,304	79.6	199	15.3
愛媛県	1,812	△ 1.7	1,454	80.2	193	13.3
高知県	789	△ 2.1	637	80.7	88	13.8
福岡県	9,727	3.4	7,958	81.8	1,178	14.8
佐賀県	999	△ 9.7	808	80.9	97	12.0
長崎県	1,871	△ 3.4	1,524	81.5	200	13.1
熊本県	2,587	△ 3.5	2,121	82.0	301	14.2
大分県	1,648	8.4	1,323	80.3	191	14.4
宮崎県	1,362	3.0	1,057	77.6	145	13.7
鹿児島県	1,894	1.2	1,487	78.5	198	13.3
沖縄県	1,864	3.0	1,473	79.0	186	12.6
計	248,076	2.4	201,542	81.2	30,500	15.1

* 増減率欄は前年度の受験申込者数との対比です。